

# 平成23年度 第2回倉吉市学校教育審議会

日 時 平成23年7月21日(木) 午後3時～5時  
場 所 倉吉市役所 3階 大会議室

## 日 程

### 1 開 会

(1) 開会あいさつ

### 2 事務局説明

- (1) 第1回審議会概要報告
- (2) 高城小学校河来見分校について

### 3 協 議

- (1) 第1回審議会での課題
  - ①教育活動を進める上で、適切な学級・学校規模はどうか。
  
  - ②学校と地域との関係をどう考えるか。
  
- (2) 倉吉市小学校区の課題を探る
  - ①倉吉市小学校区地図に課題をメモする。
  - ②課題を作業グループごとにまとめる。
  - ③作業グループごとに発表し、課題をまとめる。

### 4 その他

### 5 閉 会

#### 【協議(1)－①資料】

資料1－①－1	少人数指導等に関わる研究について	1
資料1－①－2	少人数指導等に関わる意見について	2
資料1－①－3	学級規模によるメリット・デメリット(例)	3
資料1－①－4	小・中学校の適正規模に関する主な意見等の整理	5
資料1－①－5	小学校1、2年生における30人学級の実施について	6

#### 【協議(1)－②資料】

資料1－②－1	倉吉市小学校の変遷	8
資料1－②－2	倉吉市小中学校児童生徒数推移・推計	9
資料1－②－3	倉吉市人口地区別	10

#### 【事務局説明資料】

資料2－1	第1回審議会議事録	11
資料2－2	第1回審議会後の意見	15

## 少人数指導等に関わる研究について

平成 22 年 2 月 10 日

国立教育政策研究所

## (1) 「学級編制および教職員配置等に関する調査研究」 (H11~12)

- ・ 校長調査の結果 (回答数: 小学校 521 人、中学校 505 人)  
学校経営の観点での適正な学校規模は小中学校ともに 12 学級と考えている校長が多い。
- ・ 教員調査の結果 (回答数: 小学校 5,086 人、中学校 7,902 人)  
教科指導や生活指導等の観点で適切であると考えられる学級規模は、教科等によって異なるが、おおむね 21~25 人を適正であるとする教員が多い。
- ・ 児童生徒を対象とした算数・数学、理科の学力調査の結果 (小 5, 中 2)  
学力面においては学級規模間の有意差は見られないが、20 人以下の学級が他の規模よりも比較的に高得点を示している。
- ・ 教員が教科指導で適正規模と思う割合が最も高いのは、国語など 8 教科で「21~25 人」。  
ただし、算数では「11~20 人」が最も多く、音楽では「26~30 人」の割合も多い。
- ・ 学級規模が大きくなるにつれ、「児童のものの考え方や見方の把握」などが困難との意識。

## (2) 「少人数教育の効果に関する調査研究」 (H18)

- ・ 小 2, 小 5 国語, 算数, 中 2 数学, 英語を対象として、縮小の効果か、縮小に伴う指導方法の改善による効果かを見極められるように調査研究の手法を工夫。  
弾力的学習集団編成、教師主導型一斉指導、個人差適応型指導、単元別学習集団編成に分類  
結果
- ・ 学級を混ぜることなく、個に応じた指導を意図した展開による比較的少人数な学習集団における指導が望ましいという結果
- ・ 「底上げ」をしているのは「個人差適応型指導」底上げが見られないのは「単元別学習集団編成」
- ・ 全体的に引き上げているのは「弾力的学習集団編成」そうでないのが「一斉指導」
- ・ 統計的に有意ではないが「弾力的集団編成」「個人差適応」対「一斉指導」「単元別集団編成」

## (3) 「教育条件整備に関する総合的研究」 (H20~22)

学級規模の大小と、それに伴う学年の学級数の多少が、生徒の生徒指導上の問題や、生徒同士の人間関係にかかわる問題の解決に与える影響等を検討

少人数学級編制の実施により、学年の学級数が増える、学級の生徒数が減少する。

教員への影響

- ① 学年経営および学年としての生徒指導および特別活動等
- ② 教科の指導における工夫や個に応じた指導の実施

生徒への影響

- ① クラス替えやその組み合わせの多様化による効果および学級内・学級間の人間関係等
- ② 教科における授業中および家庭での学習行動

## 少人数指導等に関わる意見について

文部科学省中央教育審議会資料より抜粋

(国民アンケート結果) 平成22年3月18日(木)～4月16日(金)

○小中学校の学級規模 望ましい学級規模として「26人～30人」を挙げる意見が約6割であった。

○教職員と比べて、保護者の方がより小規模の学級を望む傾向がある。

26～30人 保護者 48%、教員 74%      21～25人 保護者 21%、教員 9%

20人以下 保護者 10%、教員 6%

(全国教育研究所連盟の教員の意識調査) (昭和45年)

・小・中学校とも21人～35人の範囲を適正とする教員が8割以上

(東京都立教育研究所の教員の意識調査) (平成3年)

・一斉指導に適切な規模については、30人以下学級と答えた者が概ね8割以上

・個別指導に適切な規模については、25人以下学級と答えた者が概ね8割以上

・学級経営に適切な規模については、30人以下学級と答えた者が概ね7割以上

(日本教育学会「学校・学級の編制に関する研究委員会」研究グループによる教員の意識調査) 平成11年

・管理職は、教育の諸課題解決に当たって「学級規模の縮小」が必要であることを強調

・小学校教員の意識調査では、学級規模の縮小により教育効果が高まるが、固定的な学習集団での一斉指導では限界があり、教科等に応じた柔軟な学習集団の編成が必要

・中学校教員の意識調査では、教科によっては、「学級規模の縮小」よりも「T・T」の方が有効であるとの指摘がある一方で、指導方法が一定する基礎・基本の定着では、「学級規模の縮小」が強く意識される

(香川大学教育学部附属坂出中学校における研究) (平成3年)において、40人→30人→20人と学習集団の規模が小さくなるにつれて学習環境・指導方法への影響度とも向上という結果

## 文部科学省今後の学級編制及び教職員定数の改善について (教育関係団体からの回答)

(全国都道府県教育長協議会)

・学級人数が極端に少なくなると、集団生活への適応が不十分になるとの指摘もあり、学級編制の引き下げにあたっては、さらに議論を深めることが必要

(全国都市教育長協議会) 平成22年2月18日

・小規模校の学級人数については、学校の統廃合や新たな枠組みである小中一貫校などの選択肢により解決すべき課題であり、学級編制基準を弾力化して対応すべきではないと考える。

・現行の40人学級から30人程度(25名～35名)学級に学級編制基準を見直し、全国一律に実施していただきたい。したがって、これに伴う定数改善を国の責務として実施していただきたい。

・山間地域、中山間地域、離島地域等においては、免許状所有者の配置もままならない。非常勤職員が何校かを兼務している実態もあり、学校運営上いろいろな問題がある。地域の実情に応じた加配が必要である。

(全国市町村教育委員会連合会)

同学年の児童・生徒で編制する学級の人数の見直し(小学校1・2年は30人、それ以外は35人)、複式学級編制基準の見直し

(全国連合小学校長会)

学級編制基準の見直し、低学年においては少人数学級が望ましい、ある程度の人数も必要

(全日本中学校長会)

学級編制の標準は、30～35人が適当。少人数指導について校長の判断で推進できるようにする。

学校規模によるメリット・デメリット(例) 学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成

	小規模化		大規模化	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
学 習 面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。</li> <li>・1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。</li> <li>・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。</li> <li>・児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。</li> <li>・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。</li> <li>・児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。</li> </ul>
生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。</li> </ul>

活 面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異学年間の縦の交流が生まれやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。</li> <li>・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。</li> </ul>
学 校 運 営 面 ・ 財 政 面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。</li> <li>・学校が一体となって活動しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。</li> <li>・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。</li> <li>・一人に複数の校務分掌が集中しやすい。</li> <li>・教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行やすい。</li> <li>・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。</li> <li>・校務分掌を組織的に行いやすい。</li> <li>・出張、研修等に参加しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員相互の連絡調整が図りづらい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。</li> </ul>
その 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者や地域社会との連携が図りやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA 活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA 活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。</li> </ul>

# 小・中学校の適正配置に関する主な意見等の整理(ポイント)

## 検討の背景と意義

- 少子化に伴う学校の小規模化、交通環境の整備、施設の老朽化等、社会状況が変化  
→子どもが「生きる力」をはぐくむことができる学校教育を保障する観点から、適正規模の検討が必要

## 基本的な考え方

### (学校規模の考え方)

- 一定の規模がある学校の利点  
→ 集団の中での切磋琢磨などを通じ、資質や能力を伸ばしやすい  
**標準規模(12~18学級)を下回る学校には、教育上の課題があり、標準規模の考え方は、現在でも概ね妥当ではないか**
- 地域ごとに事情が異なるので、**地域の条件を踏まえた市町村ごとの検討が適当**  
→ 検討すべき事項
  - ① **標準規模を下回ることによる教育上の課題の克服方法**
  - ② **適正配置を進めることが困難である状況とその場合の対応**

### (通学距離の考え方)

- 距離による考え方だけでは実態に合わない面があるのではいか  
(例) 距離の観点からだけでなく、通学時間の観点から考慮

## 具体的な課題

### (小規模校の課題)

#### ○小学校

- ① クラス替えができず人間関係が固定化しやすいこと
- ② 習熟度別指導、教科担任制等多様な指導方法をとることが困難であること
- ③ 教育活動の幅が狭くなること
- ④ 授業の中で児童から多様な発言が引き出しにくいこと
- ⑤ 男女の偏りが生じやすいこと
- ⑥ 1学年1学級を維持できず、複式学級となる場合の教育上の課題は大いこと 等

#### ○中学校

- ① 各教科に複数の教員を配置することが困難であること
- ② 部活動数が限られること
- ③ クラス替えができず人間関係が固定化しやすいこと
- ④ 1学年1学級を維持できず、複式学級となる場合の教育上の課題は大いこと
- ⑤ 免許外教科担任が発生しやすくなること 等

### (地理的条件等による課題)

- ① 同一市町村内に学校が1つしかないこと
- ② 離島、山間部、豪雪地帯であること 等

## 市町村が特に取り組むべきこと

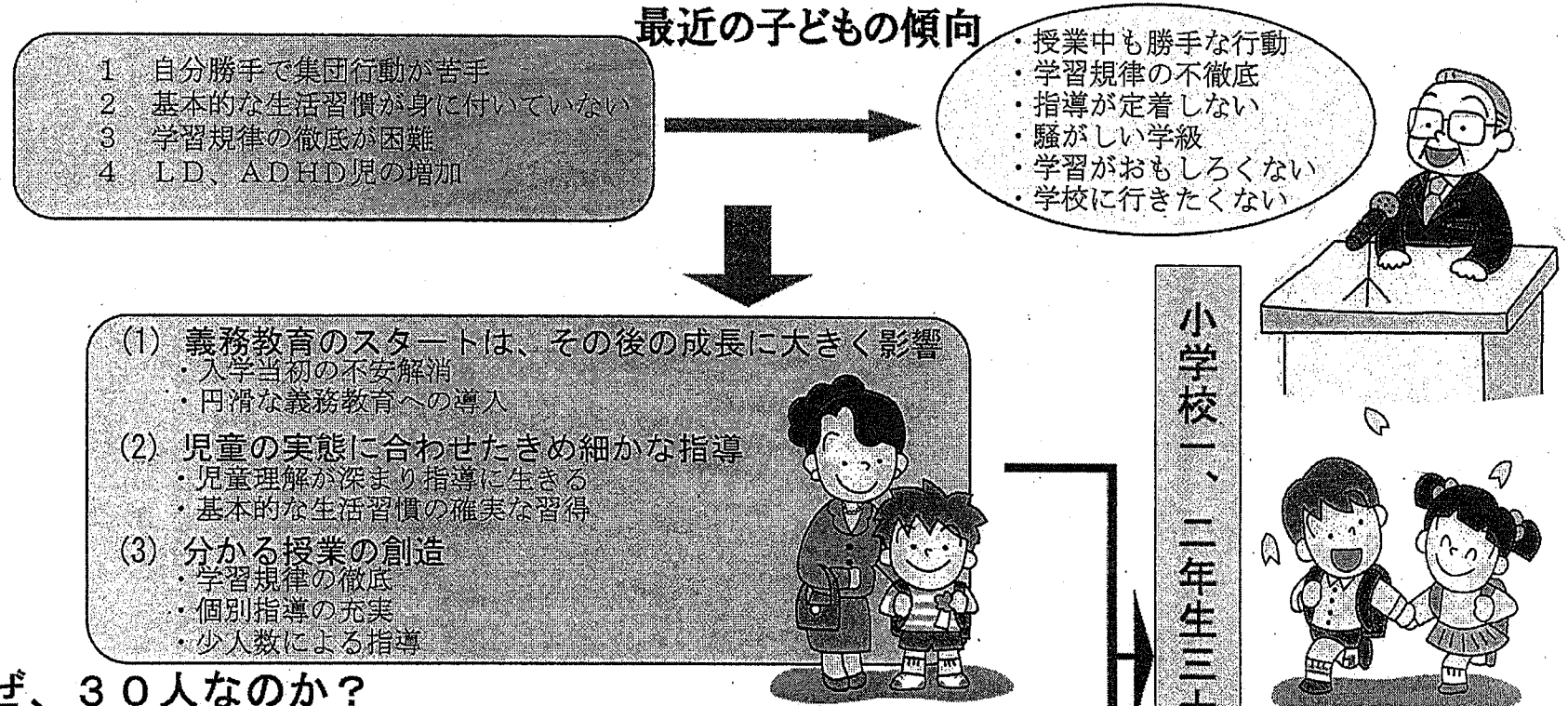
- 子どもの減少の見込みも示しつつ、保護者、地域住民への問題提起
- 通学の条件整備、廃校利用等、具体的な計画の保護者、地域住民への説明
- 小規模校で機会が不足しがちな、社会性の涵養等の機会充実のため、学校同士の交流活動や学校と地域との交流
- 複式学級での指導の充実のための工夫

## 国、都道府県の関わり

- 国、都道府県は、市町村が進める適正配置に対し、指導・助言及び支援
- 市町村合併に伴う教員加配、スクールバス購入等の補助、施設整備費の補助、学校運営費の激変緩和措置などの充実

# 小学校1、2年生における、30人学級の実施について

## 1 なぜ1・2年なのか？



## 2 なぜ、30人なのか？

- (1) 1年生支援教員派遣事業の成果と課題
  - ・一人一人に目が行き届き、学習規律の向上、きめ細かな児童理解と個別指導の推進
  - ・低学年の児童は、大きな学級集団での学習・生活が困難な傾向
  - ・生活集団と学習集団を一体化した小集団での対応がより有効
- (2) 幼稚園・保育園と小学校との円滑な接続
  - ・本県の幼稚園、保育所の学級編制の実態は30人以下
- (3) 来年度より、新学習指導が完全実施
  - ・ゆとりのある教育活動を展開する中で基礎・基本の確実な定着を図る
  - ・体験活動重視した学習を行う

必要な定数 94人  
(1年48人、2年46人)

○ 現行の加配措置の見直しによる対応分 69.25人  
○ 単県による措置分 25人

# 小学校1、2年生30人学級実施の考え方

平成11年10月から開始した小学校1年生36人以上学級への補助教員配置事業の成果と課題をもとに、子どもたちにとってより効果のある方策を検討

## 〈学級集団の規模から見た課題〉

- 低学年の児童は、大きな学級集団でまとまって行う学習・生活が困難な傾向  
〈具体的な例〉
  - \*発表や作業、場所の移動、全体への指示連絡等に多くの時間が必要。(大きな学級集団のままの複数教員の指導では限界)
- 小学校低学年段階での複数教員による指導は成果はあるものの、児童になじみにくい傾向  
〈具体的な例〉
  - \*2人の先生が教室にいる場合、低学年の児童はどちらに相談したり指導を受けたりしているのか、とまどう姿が見られる。
  - \*複数担任による指導の場合、この時期に最も求められる担任と児童との人間関係の成立を妨げる傾向がみられる。

## 〈対象学年から見た課題〉

- 1年生だけの指導では、基本的な生活習慣や学習規律の指導が十分徹底しない傾向  
〈具体的な例〉
  - \*1年生の指導だけではその成果が十分定着せず2年生になってから逆戻りする傾向が見られる。
- 子どもの発達段階を考慮すると、1、2年生の2年間を一貫した指導が必要  
〈具体的な例〉
  - \*従来から1、2年生については、一貫した指導が配慮されている。
    - ・原則として1、2年生は担任教員が持ち上がり
    - ・教育課程上でも1、2年生が一つのくくりとしてとらえられている(生活科など)。

— より効果のある方策 —  
生活集団と学習集団を一体化した小集団学級での対応がより有効と判断

— より効果のある方策 —  
1、2年をとおして基本的な生活習慣や基本的な学習態度を一貫して育成することが有効と判断



# 倉吉市小学校の変遷

現学校	国・市の動き		学制発布	学校令	市制	関金町と合併	現在
	M5~	M19~	S28. 10. 1	H17. 3. 22	H23. 4. 1		
西郷	八屋 M6. 6. 1	大原 M20. 4. 1	西郷 M24. 1	西郷			西郷
河北	福庭 M7. 2. 21	田後 M15. 9. 28 清谷 M21. 1. 21	清谷 M20. 5. 14 日下 M23. 6. 2	日下	河北 S33. 10. 1	河北	河北
上北条	井手畑 M6. 11. 21	上北条 M25. 8. 22		上北条		上北条 H2. 4. 1	上北条
上灘	下田中 M5.	駄経寺 M12. 巖城 M14. 1	愛日 下田中 M16. 上灘 M24.	上灘			上灘
成徳	開蒙 M6. 2. 20	成徳 M11. 6 温恭 M8. 9	倉吉 M20. 4. 1 成徳 M24. 4. 1	成徳			成徳
明倫		一貫 M7. 4. 5	明倫 M42. 4	明倫			明倫
小鴨	生田 M6. 5 岩倉 M6. 5	小鴨 M8. 11. 28		小鴨			小鴨
上小鴨	石塚 M6. 5	鴨河内 M19. 4	上小鴨 M23. 5. 14	上小鴨			上小鴨
北谷	福富 M6. 6. 25		北谷 M26. 2. 19	北谷			北谷
高城	志村谷 M9. 4. 20		上福田 M26. 2 高城 T6. 11	高城			高城
社	不入岡 M6. 11. 5 島田 M6. 11. 5	国分寺 M7. 10. 14	社 M22. 4.	社			社
灘手	谷 M6. 4. 2 上神	別所 M8. 6. 3	灘手 M26. 3	灘手			灘手
関金	湯関 M6. 11. 8 大鳥居 M6. 11. 8	関金 M9. 1. 10 南谷 M9. 3. 22	松河原 M20. 4. 14 矢送 M24. 7. 29 南谷 M25. 8. 25	関金	関金 S33. 4. 4	関金	関金
山守	堀 M6. 11. 10		山守 M24. 7	山守		山守	山守

## 倉吉市小・中学校児童生徒数推移・推計

H23.5.1現在

H	上北条小	河北小	西郷小	上灘小	成徳小	灘手小	明倫小	上小鴨小	小鴨小	社小	北谷小	高城小	関金小	山守小	小学校合計	備考
10年度	196	443	303	426	211	95	275	123	396	384	131	194	211	78	3,466	
20年度	140	378	306	333	183	46	218	82	360	361	58	109	148	50	2,772	H20.5.1現在
21年度	137	378	293	335	165	46	193	83	370	365	59	97	150	48	2,719	H21.5.1現在
22年度	132	385	289	308	147	48	177	82	371	359	51	89	148	50	2,636	H22.5.1現在
23年度	146	403	267	287	147	46	166	87	387	341	53	86	137	41	2,594	H23.5.1現在
24年度	136	378	272	300	142	49	160	88	368	339	59	81	146	47	2,565	
25年度	134	391	266	292	142	48	151	104	385	320	55	82	140	46	2,556	
26年度	134	381	274	297	143	46	139	103	395	308	56	72	140	38	2,526	
27年度	140	398	286	314	139	41	133	93	385	302	57	79	134	32	2,533	
28年度	140	407	290	312	146	39	122	90	388	296	53	81	121	31	2,516	
29年度	147	417	288	321	137	34	113	87	389	275	57	83	108	29	2,485	
減少数	-56	-65	3	-93	-28	-49	-57	-41	-36	-23	-73	-85	-63	-28	-694	H20-H10
減少数	7	39	-18	-12	-46	-12	-105	5	29	-86	-1	-26	-40	-21	-287	H29-H20
減少率	1.05	1.10	0.94	0.96	0.75	0.74	0.52	1.06	1.08	0.76	0.98	0.76	0.73	0.58	0.90	20年度/29年度
33年度	153	445	251	277	110	34	86	92	418	260	52	65	100	24	2,367	23年度×減少率
43年度	161	490	237	267	82	25	45	98	452	198	51	50	73	14	2,242	33年度×減少率

※33年度、44年度については10年間の減少率をもとに市教委で試算したもの

学校名	河北中	東中	西中	久米中	鴨川中	中学校合計	
10年度	531	484	555	299	192	2061	
23年度	372	333	380	118	101	1304	H23.5.1現在
24年度	383	328	386	127	95	1319	
25年度	397	315	394	135	94	1335	
26年度	408	288	413	127	100	1336	
27年度	391	268	409	131	99	1298	
28年度	376	263	406	112	102	1259	
29年度	412	261	377	124	89	1263	
30年度	410	269	361	119	88	1247	
31年度	441	269	366	124	84	1284	
32年度	418	283	375	119	82	1277	
33年度	442	278	379	124	79	1302	
34年度	442	278	379	124	79	1302	

# 倉吉市人口地区別

H23.5.31 現在

区分	上北条	上井	西郷	上灘	成徳	灘手	明倫	小鴨	上小鴨	北谷	高城	社	関金	倉吉市	割合
世帯数	983	3,158	2,200	2,506	1,548	357	1,910	2,689	631	565	783	1,986	1,367	20,683	
総数	2,614	7,106	5,093	5,759	3,302	1,051	4,077	6,793	1,764	1,548	2,289	5,332	3,870	50,598	
男子	1,211	3,381	2,445	2,638	1,494	516	1,854	3,199	855	747	1,111	2,529	1,912	23,892	
女子	1,403	3,725	2,648	3,121	1,808	535	2,223	3,594	909	801	1,178	2,803	1,958	26,706	
0~14歳	357	985	742	800	359	99	434	962	217	133	224	771	414	6,497	20年後親世代
割合	29.5%	29.1%	30.3%	30.3%	24.0%	19.2%	23.4%	30.1%	25.4%	17.8%	20.2%	30.5%	21.7%	27.2%	
15~30歳	384	1,108	766	846	367	160	546	853	237	181	309	740	540	7,037	10年後親世代
割合	14.7%	15.6%	15.0%	14.7%	11.1%	15.2%	13.4%	12.6%	13.4%	11.7%	13.5%	13.9%	14.0%	13.9%	
15~64歳	1,562	4,482	3,235	3,530	1,814	604	2,215	4,076	1,023	884	1,347	3,256	2,268	30,296	
割合	59.8%	63.1%	63.5%	61.3%	54.9%	57.5%	54.3%	60.0%	58.0%	57.1%	58.8%	61.1%	58.6%	59.9%	
65歳以上	695	1,639	1,116	1,429	1,129	348	1,428	1,755	524	531	718	1,305	1,188	13,805	
割合	26.6%	23.1%	21.9%	24.8%	34.2%	33.1%	35.0%	25.8%	29.7%	34.3%	31.4%	24.5%	30.7%	27.3%	
0~4歳	128	362	241	271	98	26	88	337	64	44	68	228	106	2,061	4.1%
5~9歳	117	320	226	236	127	40	139	317	84	42	63	269	152	2,132	4.2%
10~14歳	112	303	275	293	134	33	207	308	69	47	93	274	156	2,304	4.6%
15~19歳	130	386	246	312	137	48	230	293	83	47	105	240	240	2,497	4.9%
20~24歳	127	361	260	267	115	56	158	280	77	67	102	250	150	2,270	4.5%
25~29歳	133	395	280	336	116	45	144	334	78	81	114	295	158	2,509	5.0%
30~34歳	158	477	358	373	114	55	136	448	76	76	103	293	186	2,853	5.6%
35~39歳	159	552	349	419	206	44	206	469	103	75	90	370	205	3,247	6.4%
40~44歳	127	424	315	348	174	41	229	354	91	53	96	280	175	2,707	5.4%
45~49歳	125	389	317	353	196	65	242	351	101	61	118	289	197	2,804	5.5%
50~54歳	179	444	320	314	209	70	263	383	119	117	169	313	265	3,165	6.3%
55~59歳	187	472	386	361	211	88	250	511	134	135	235	460	327	3,757	7.4%
60~64歳	237	582	404	447	336	92	357	653	161	172	215	466	365	4,487	8.9%
65~69歳	164	356	297	325	216	53	273	419	112	89	118	306	242	2,970	5.9%
70~74歳	115	340	218	312	221	55	316	394	114	90	143	278	238	2,834	5.6%
75~79歳	149	349	212	275	248	91	337	354	118	128	157	266	248	2,932	5.8%
80~84歳	138	305	197	242	218	89	252	287	85	114	139	231	231	2,528	5.0%
85~89歳	69	178	122	164	142	35	151	195	63	74	104	141	143	1,581	3.1%
90~94歳	44	88	50	73	56	16	73	75	28	24	40	66	62	695	1.4%
95~99歳	12	16	16	32	25	8	20	28	3	11	12	16	21	220	0.4%
100歳以上	4	7	4	6	3	1	6	3	1	1	5	1	3	45	0.1%

01

〔出席委員〕 中嶋邦彦、松本典子、名越和範、吉田武章、富田充信、横山千晴、松田裕一、岡野勝義、小谷次雄、山下千之、長谷川暢宏 (敬称略)

1 開会	
司会	(開会の宣言)
①開会挨拶	
会長	本年度は学校・学級の適正規模、校区のあり方について検討していく。学校の適正規模について考える時、単に学校をくっつけるということではなく、子どもを中心に考えていくことが大切。本日はそれぞれの委員の思いを聞かせて欲しい。
教育長	昨年度協力していただき、倉吉市教育振興基本計画が策定できたことに感謝。現在、地域学校委員会についての規則改正を行い準備を進めている。本年度は教育振興基本計画を実現していくための学校・学級の規模、校区のあり方について検討していく。市民の皆さんに議論していただくためのたたき台を作り、提示していくことが必要ではないかと考えている。よろしく願います。
司会	(資料の確認)
2 事務局説明	
①本年度の審議内容について	
事務局	「明日の倉吉の教育を考える委員会」の提言の中に、学校・学級の適正な規模、校区のあり方について検討を行うことというものがある。さらにそれを受けて倉吉市教育振興基本計画でもこの内容について検討することとなっている。
②倉吉市学校教育の現状	
事務局	「本年度の学校教育の重点について」説明
3 協議	
(1) 学校・学級の適正規模、校区のあり方について	
①切磋琢磨するのに適した集団について	
会長	各委員の思いを述べて欲しい。提言では適正規模について 20 人から 30 人程度であることの検証を行うとなっている。何か資料があるか。
教育長	データのものはまだ挙げていない。明日の倉吉の教育を考える委員会の委員の経験値的なものだと考えている。
委員	児童生徒数によって教員配置がどう変わるかということも考える必要あり。また、体育・文化部活動の編制、楽器等も含め施設への影響等、児童生徒数により十分な活動ができる環境かどうかの検討必要。 部活では試合に出る人数が限られており、これ以上は勧誘しないという生徒。また子どもが出ていればと応援に行くという保護者のこと。演奏会等での会場との距離による参加しやすさ。少人数の学校から中学校へ進学した時の人間関係をつくる力と不登校の状況との関係等考えていかないといけないことがたくさんある。PTA 活動の様子等も含め、本当に児童生徒をバックアップできる体制となっているか考えていく必要あり。地域のお年寄りの気持ちもわかるが、保護者数が少ないと役になった人は苦勞する。高齢者が多く、子ども会活動が成り立たない地区もあるが、子ども会で活動できると地域が一つになっていく。子どもに社会体験をさせていくことは大切なことである。
委員	国の学級編制標準の 40 人に対して、県が小学校 1、2 年生では 30 人、中学校 1 年生では 33 人としている理由は何か。親の PTA 等での負担を考えると少人数では厳しい。団塊の世代が抜けるまでに何とかしておく必要あり。高校生になった時、少人数の小中学校と多人数の小中学校から来た生徒で違いがあるか。

教育長	<p>30人学級は教育界の悲願。国の基準は45人、40人と変遷して来ている。文科省は小学校では30人、中学校では35人にしたいと考えている。小学校1年生は35人となったが、中学校は40人で据え置きとなっている。県は10年ほど前から先取りをして、小学校1、2年生は30人、中学校1年生は33人としている。国の数字の根拠については、全国の学校から出てきた要望をとりまとめたものであり、中央教育審議会でも論議されてきている。この人数については様々な根拠があると思う。国、県等の考え方について、今後資料を出して考えていただけるようにする。</p>
委員	<p>幼稚園、保育園から小学校へ、また小学校から中学校へと環境が変わった時には手厚くして欲しいという要望があり、小学校低学年、中学校1年生では学級の人数を減らしている。</p> <p>小規模校出身者と大規模校出身者の高校での違いについては、わからないというのが正直なところ。小規模校出身者は優しいが変化についていきにくいという面があるかと思うが、100ある特徴の2か3でしかない。</p>
会長	<p>少人数の学校から入ってきた時は、よく知っている者同士を同じ学級にするなどの配慮をすることもある。</p>
委員	<p>学級規模、学校規模を考える時、教育的側面と経済的側面があるが、地域のことを考えることも大切である。現状では、地域の歴史は学校にしか残っていない。学校の統合を考えていくなら、地域の歴史を地区公民館等にきちんと残していくという手当をしていかないといけない。</p> <p>また統合についても考えざるを得ない状況はわかるが、そうした時に、ここは自然体験ができる等学校の個性を持たすことが必要である。そうしたことを説明し、地域の人々が納得できる状況づくりが大切である。各地区の教育を考える会にテーマとして出して考えてもらうこともよい。</p>
委員	<p>子どもを育てる上で、地域との交流は大切である。ただ保護者の人数が少なくなってもそれなりにやっていくしかない。その状況で、どんなことをやっていくのかということが大切である。同学年が一人しかいないという不安を話される方もあれば、アパート住まいで学校が遠いからと引っ越して行かれる方等保護者にも様々な意見がある。保護者の熱にも差があるが、地域とのつながりが弱くなっていると感じる。</p>
委員	<p>学年4学級で、1学級に50人いた時代に育った。今は学校全体で1学級分というような学校もある。1学年40人を2学級に分けて、20人で1学級ということも分かるが、これから10人から15人になったらどうするのかということも考えておかなければならない。学校統合を考える時には、学校は地域の文化と密着しているということを考え、それを地域での問題として解決していける場所を作っておく必要がある。地域のことを考えると、学校は小規模でないとうまくいかないのではないかな。</p>
委員	<p>学校、特に小学校は地域とのつながりが深く、地域の人々の思いが強い。1学級が20人から30人ぐらいで複数学級あるとよいが、児童数が少ない場合、特に学年に3、4人では子どもが育っていかない。児童の見方、考え方や人間関係が固定化したり、序列化したりするということが課題となる。地域に学校がないと本当にまとまらないのか。郡部でも市部でも、これまで統合が行われた学校はたくさんある。統合により地域がだめになったということは聞いたことはないが、そういうところの地域の団結力がどうなったのか検証が必要ではないかな。</p>
委員	<p>かつての上北条小学校に入学し、在学中に統合したために河北小学校で卒業したという体験を持つが、そのことで地域の団結力が下がったとは聞いていない。それよりは全体として人数が少なくなっていることの方が課題であると感じる。何かを知るといような学力向上だけなら、家庭教師でも、コンピュータ相手でもできる。しかし、一定の人数がいないと学び方が身に付いていかない。学びの中</p>

	の社会性が育たない。それを育てていくためには、小学校より中学校、中学校より高校というように、成長するに従って規模が大きくなることは必要である。
委員	学校教育審議会だけではなく、地域の人の意見を聞く機会が必要ではないか。
教育長	地域の人と話す時でも何もない状態で話すのではなく、たたき台となるものが重要だと思う。ここでの審議は教育委員会にも報告するし、場合によっては教育委員も一緒に審議するということがあってもよい。議会でも論議する必要があるが、ある程度まとめたものでないと論議できないのではないかと考えている。ある程度まとめた段階で地区毎で意見を聞き、それを基にまた審議会で審議するということになる。最初からかくありきというものを作るということではない。
委員	地域の意見を聞くということは話を進めていくステップの中で必ず必要である。また、教育振興基本計画に返っていくことも必要ではないか。教育目標を達成するためにどうしていくのかということとセットで考え、地域と議論していくことが大切である。
委員	手順としては地域の意見を聞くことは必要だと思う。ただ、望ましい学校のあり方として、1学級が何人であれ複数学級ある学校がよいと考える。今の状況では、自分のことを知的な面も含めてこうだと決め込んでしまっており、殻をやぶれない生徒が多いと感じる。学校の適正規模ということについては学校が主体となり、そこでぎりぎりのところで望ましい環境を整え、それを支えるのが地域ということだと思う。
委員	関金小は南谷小と矢送小が統合してできたが、それぞれの学校のイメージはなくなっている。またそれぞれの地区のイメージもなくなっている。しかし地区公民館が歴史を守っていけば地区のイメージは守れると思う。南谷村、矢送村はそういう組織がなかった。また、関金小の歴史は現在地に移転して15年という学校関係者もいたという話を聞いたことがあるが、地区の人はその前からずっと続いているものとして考えている。歴史を守るためには今の学校を残すのがいいと思うが、児童数を考えるとそうも言っていられない。歴史は地区公民館が守っていく、地区公民館長等が地区の歴史を教えていくのもよいのではないか。
委員	学校は複数学級で、1クラス20人から30人がよい。少人数の場合、小さいときから保護者も含めて人間関係が出来上がってしまっている。そのまま変わらない状況が続く、ようやく高校で自分を知らない人がいる世界で新たな自分を出せるということがある。大人が何をどうしていかないといけないのか、地域の学校をどうしていくのか、もっと議論していく必要がある。教育を考える会も複数開催するなどして、議論の場にしていけばよい。
会長	この審議会である程度のたたき台を出して、市民の意見を聞いていくことになる。
委員	メリットとデメリットを出し、デメリットがあるとするれば、それを解消していくための方法について話し合っていけばよい。
会長	次回の審議会では、それについての資料を出して話し合いたいと思う。
委員	ここを出したメリット、デメリットをどの地域の教育を考える会でも出して、それについて意見を聞き、その意見を基にして再度審議会で話し合ったらよい。
委員	ここは提言を出す場だと考えている。その提言についての理念をきちんとすることが必要。そのまま決まるということにならない場合もあり得る。
会長	結論は出さないにしても、方向性としてたたき台を出すことが必要ではないか。ある程度まとまってから、教育を考える会に出さないといけないのではないか。
委員	経済的なことも考えておく必要あり。理念だけでは立ちゆかないこともある。
教育長	この度大震災があったが、市内の校舎については耐震補強がI s 値（構造耐震指標）0.3までは終わった。0.4から0.6の建物をどうするのかと議会でも言われているが、学校をどうしていかうか考えるとそういうことも絡んでくる。理想だけでは語れない。

委員	教育を考える会では、全部の地区で同じことは考えられない。危機感や熱の入れ方が違う。ある程度具体的なイメージの持てるものを提案していく必要がある。
会長	それぐらいは出していかないと意味がないと思う。
教育長	今の論議で1学級20人から30人の複数学級となると、全校児童数が決まってくる。現実に複数学級ある小学校は、市内14校中5校となっている。
会長	これだけ見ると、すぐに結論が出てしまいそうであるが、実際はそうではない。子どもたちのためにはどうかということをいろいろ考えていかないといけない。
教育長	考えなければならないことがたくさんある。通学範囲やバス利用の条件等も検討必要。それについての資料を出していかないといけない。宿題となった1学級が20人から30人がよいという根拠について、また明治6年から始まる学校の流れについても確認していきたい。
委員	校舎の増改築の必要性ということも影響してくると思われる。また小学校での教科担任制についても検討していく必要があるのではないかと。
会長	校区の選択制についても資料があってもよいのではないかと。
教育長	部分的には考えていくことができるかもしれない。次回は資料を出したい。
委員	クラブ活動について、小学校のスポーツ少年団も含め実態が知りたい。
委員	中学校では部活の種目数が減少している。指導者の確保ができない状況にある。
委員	保護者の立場で考えると、地域の学校が統合してしまうのではないかと心配な面がある。ただ、学校が高い所にあるので避難所としてはよいのではないかとと思う。社小の卒業生は3つの中学校に分かれるが、部活数の関係もあるのか久米中にはなかなか来てもらえない。教育を考える会は、出る人が決まっているというイメージがある。会場の広さもあり、保護者が出る幕はないという認識。参観日に合わせて開催するなど保護者が参加しやすい状況をつくることも必要か。今は報告の会という感じで、意見を言えるような会にしていくことが必要だ。
②今後の審議の進め方について	
会長	次回からはさらに踏み込んだ審議をしていきたい。
事務局	本年度は4回を計画している。2ヶ月に1回程度の審議会を開催し、場合によってその間に市民の意見を聞くなどのことも検討していくことではどうか。
会長	基本計画とつなげていくことも考えていきたい。
教育長	事務局としてどのようなことを論議していただければよいか論点を整理し、次回提案していきたい。
(2) 高城小学校河来見分校について	
事務局	現状では在校生がいない。今後どうするのか検討の必要あり。教育委員会会議でも検討している。今後さらに地域への説明をていねいにしていく。
会長	今日は方向性の確認ということ。強引にされることがないようにして欲しい。
委員	広瀬分校の状況はどうか。
教育長	広瀬分校には現在児童が在籍している。
委員	倉吉市の過去の統廃合の状況が知りたい。次回の会には資料を出して欲しい。
4 その他	
事務局	「倉吉市教育行政の点検及び評価について」説明 教育を考える会の開催が半数となっておりCという評価となっているが、今年度は地域学校委員会の開催を考えており、改善が見込まれている。
委員	児童生徒の学力等の状況がどうなったかではなく、何をしたかが評価基準となっているのではないかと。どういう姿になったかが評価されるとよいのではないかと。
教育長	倉吉市の児童生徒の学力は全国平均を上回っているという状況がある。ただ、すべてが数値で評価できないという教育の特殊性がある。来年度に向けて検討していきたい。
事務局	連絡：追加の意見の送付について、今後の日程について
5 閉会	

## 平成 23 年度第 1 回学校育審議会後の意見

## 【学校・学級の適正規模、校区のあり方について】

◎結論的に言えば、私は学校の適正規模について、その一定数を確保すべく統廃合することが必要と思います。

学級の適正規模について、どのような数字がベストであるかについては私も分かりません。しかし 40 人の学級（2 クラスにはできない）と 22 人の学級（例えば 44 人の学年を二つに割った一つのクラス）とでは、質的に様々な違いがあることは容易に推測が出来ます。

学級の適正規模を考えることと学校の適正規模を考えることとでも上記の点もからんで質的な違いが生じます。教員（大人）の論理からすれば、小規模学級の方が生徒数に対して管理職も含めた教員数が増えるため、統廃合には消極的になりやすいと言えそうです。OB も含めた地域の方々にとっても感情的によい気持ちにはなれないでしょう。

しかしいつの時代でも学校は公共財産である同時に、児童生徒のための存在です。児童生徒のため・地域のためというのは、今のことではなく、将来のためでもあります。つまり教育は「今子どもがこれを望んでいる」ことだけを行えば良いというものではないということです。例えば今嫌いな科目があっても授業を受けたくなくてもしなくてはならないし、好きな友達と別れたくないから次の学年も同じ組にしてほしいと思っても特別なことがなければ離れることも経験させなくてはならないのです。成長のためには必要なことです。教育が未来への投資と言われるゆえんです。

審議会の委員は権限を持っている訳ではありませんが、倉吉市の教育の未来を考えたとき、こうした方がベターではないかということは提言すべきだと思います。それが受け入れられるかどうか、また財政的に可能かどうかは別の問題で、最終的には妥協が行われて「現実的に」対応されるものと思っています。それでよいと思います。

どのような案が出されようと、それに対して必ず反対意見はあります。ただ、内容に対する反対ならまだしも、「自分（たち）への相談がなかった」というような手続論での反対は困りますので、できるだけ丁寧な対応をお願いします。

◎各学校で、まずは居住校区の子どもたちの様子や家庭の実態が語り合われ、自分の居住地の将来像をどう描いて、子どもたちの成長にとって、大人が何ができるか、どう関わっていくのかを話し合われる必要があると思います。

地域で話し合われるのは、小学校が中心になってしまうと思われませんが、是非、中学校についても考えていただき、話し合うことも必要と考えます。

少子高齢化の現状を踏まえながら、地域の再生、地縁の再構築、次世代育成のために、住民として子どもたちのために、実践行動化につながる語り合い、話し合いをしていかなければならないと思います。

様々な意見や地域に対する思いがあると思います、ていねいな説明と話し合いを尽くしていかなければ…。